

<負債抵抗力> X1：純支払利息比率	$\frac{(\text{支払利息} - \text{受取利息配当金})}{\text{売上高}} \times 100$	5.1～-0.3 低い程良い	純支払利息（実質的な利息負担額）が売上高に占める割合。
X2：負債回転期間	$\frac{(\text{流動負債} + \text{固定負債})}{(\text{売上高} \div 12)}$	18.0～0.9 低い程良い	期末における負債総額が月商の何ヶ月分になるかを示す。
<収益性・効率性> X3：総資本売上総利益率	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本（2期平均）}} \times 100$	※1 6.5～63.6 高い程良い	企業が調達した資本がどのくらい売上総利益を獲得したかを示す。
X4：売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	-8.5～5.1 高い程良い	企業の経常的な活動において、得られた収入（売上高）からどれだけ効率的に利益を上げているかを示す。
<財務健全性> X5：自己資本対固定資産比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定資産}} \times 100$	※2 -76.5～350.0 高い程良い	固定資産と自己資本の対応関係を示す。固定資産の取得資金が自己資本によって調達されているか。
X6：自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	※1、※2 -68.6～68.5 高い程良い	自己資本が総資本に占める割合を示す。企業が他人資本（負債）に頼らずに自己資本で運営できているか。
<絶対的力量> X7：営業キャッシュフロー	$\frac{(\text{経常利益} + \text{減価償却実施額} - \text{法人税住民税事業税} \pm \text{引当金増減額} \pm \text{売掛債権増減額} \pm \text{仕入債務増減額} \pm \text{棚卸資産増減額} \pm \text{受入金増減額})}{1 \text{億}}$	※3 -10.0～15.0 高い程良い	営業活動により獲得したキャッシュフローの大きさを1億円単位で示した指標。
X8：利益剰余金	$\frac{\text{利益剰余金}}{1 \text{億}}$	-3.0～100.0 高い程良い	会社内部に留保された利益剰余金の大きさを1億円単位で示した指標。

※1 総資本＝負債純資産合計（B/S）

※2 自己資本＝純資産合計（B/S）

※3 引当金＝貸倒引当金（B/S）

売掛債権＝受取手形＋完成工事未収入金（増の場合減算、減の場合加算）
 仕入債務＝支払手形＋工事未払金（増の場合加算、減の場合減算）
 棚卸資産＝未成工事支出金＋材料貯蔵品（増の場合減算、減の場合加算）
 受入金＝未成工事受入金（増の場合加算、減の場合減算）
 増減額＝（基準決算の額）－（直近審査基準日の額）

青字：大きい程良い

赤字：小さい程良い

※本書の無断転記・転載・改変を禁ず
 兵庫県加古川市野口町良野1711-303
 行政書士 寺下賢志事務所
 TEL/FAX：079-427-6101
<http://harima-law.com/kensetsu/>

貸借対照表

【資産の部】

I. 流動資産

現金預金	受取手形	完成工事未収入金	兼業事業売掛金	未成工事支出金	材料貯蔵品	短期貸付金	前払費用	繰延税金資産	その他流動資産	貸倒引当金	流動資産合計
------	------	----------	---------	---------	-------	-------	------	--------	---------	-------	--------

II. 固定資産

(1)有形固定資産

建物・構築物	減価償却累計額	機械・運搬具	減価償却累計額	工具器具・備品	減価償却累計額	土地	建設仮勘定	その他有形固定資産	減価償却累計額	有形固定資産計
--------	---------	--------	---------	---------	---------	----	-------	-----------	---------	---------

(2)無形固定資産

特許権	借地権	その他無形固定資産	無形固定資産計
-----	-----	-----------	---------

(3)投資その他の資産

投資関係長期破産債権	有価証券	株式	長期貸付金	債権・更正債権	長期前払費用	繰延税金資産	その他投資等	貸倒引当金	投資その他の資産計	固定資産合計
------------	------	----	-------	---------	--------	--------	--------	-------	-----------	--------

III. 繰延資産

創開社債	立業式債	交付発行	費用	費用	費用	費用	繰延資産合計
------	------	------	----	----	----	----	--------

資 産 合 計

【負債の部】

I. 流動負債

支払手形	兼業事業短期未払金	未払費用	未払法人税等	繰延税金負債	未成工事受入金	前受り	()引当金	その他流動負債	流動負債合計
------	-----------	------	--------	--------	---------	-----	--------	---------	--------

II. 固定負債

社債	長期借入金	繰延税金負債	()引当金	のれん	その他固定負債	固定負債合計
----	-------	--------	--------	-----	---------	--------

負 債 合 計

【純資産の部】

I. 株主資本

(1)資本金	(2)新株式申込証拠金	(3)資本剰余金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	(4)利益剰余金	利益準備金	()準備金	()積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	(5)自己株式	(6)自己株式申込証拠金	株主資本合計
--------	-------------	----------	-------	----------	---------	----------	-------	--------	--------	---------	---------	---------	--------------	--------

II. 評価・換算差額等

(1)その他有価証券評価差額金	(2)繰延ヘッジ損益	(3)土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
-----------------	------------	-------------	------------

III. 新株予約権

純 資 産 合 計

負 債 純 資 産 合 計

大きい程良い

小さい程良い

※については増減額

※本書の無断転記・転載・改変を禁ず
 兵庫県加古川市野口町良野1711-303
 行政書士 寺下賢志事務所
 TEL/FAX : 0 7 9 - 4 2 7 - 6 1 0 1
<http://harima-law.com/kensetsu/>

損益計算書

I. 売上高	完成工事高	兼業事業売上高	売上高
II. 売上原価	完成工事原価	兼業事業売上原価	売上原価
	完成工事総利益(損失)	兼業事業総利益(損失)	売上総利益
III. 販売費及び一般管理費	役員報酬	従業員給料手当	退職金
	法定福利費	厚生年金	修繕費
	事務用品	通信費	動力用水光熱費
	調査研究費	広告宣伝費	貸倒引当金繰入額
	貸倒損失	際付	寄金地代
	減価償却費	開発費	租税公
	雑	保	雑
	営業利益(損失)		

IV. 営業外収益	受取利息配当金	その他営業外収益
V. 営業外費用	支払利息	貸倒引当金繰入額
	貸倒損失	その他営業外費用
	経常利益(損失)	
VI. 特別利益	前期損益修正益	その他特別利益
VII. 特別損失	前期損益修正損失	その他特別損失
	税引前当期純利益(損失)	法人税、住民税及び事業税
	法人税等調整額	当期純利益(損失)

大きい程良い

小さい程良い

どちらも言えない

※本書の無断転記・転載・改変を禁ず
 兵庫県加古川市野口町良野1711-303
 行政書士 寺下賢志事務所
 TEL/FAX: 079-427-6101
<http://harima-law.com/kensetsu/>

経審点数UPのために

【貸借対照表】

- ・受取手形を少なく → 売上金回収は現金で。
- ・支払手形を多く → 支払いは現金ではなく手形で。
- ・完成工事未収入金を少なく → 売上金回収を早く。回収率をUP。
- ・工事未払金を多く → 支払いはなるべく遅く。
- ・未成工事支出金を少なく → 期末の仕掛工事を少なく。
- ・材料貯蔵品を少なく → 期末には材料を使い切る。棚卸資産を減らす。
- ・未成工事受入金を多く → 前渡金、内金を受取る。
- ・貸倒引当金を多く → ある程度、貸倒分を想定しておく。
- ・固定資産を少なく → 土地・建物などを自社名義にしていると、それだけでかなり大きな固定資産となってしまう、経審の点数が下がる要因に。（賃貸の方が有利）同様に、重機なども必要以上に購入しない。これもリースの方が有利。減価償却費は多い方がよいので、償却できるものはドンドン償却。
- ・負債合計を少なく → 借入金を減らす。
なお新経審では、短期借入金と長期借入金の区別無し。
- ・利益剰余金を多く → 毎年利益を上げて、繰越利益を増やしていく。
- ・純資産合計（自己資本）を多く → 自己資本を上げる一番の方法は増資。
- ・負債資産合計（総資本）を少なく → 負債（借入金）を減らす。

※ただし、受取手形、完成工事未収入金、未成工事支出金、材料貯蔵品は「増減額」であるので、単純に少なければよいと言うものではない。少なくしすぎると、次期の「増加額」が大きくなるため、来期はマイナス要因として働く。

※同様に、貸倒引当金、支払手形、工事未払金、未成工事受入金は単純に多ければよいと言うものではなく、多くしすぎると、次期の「減少額」が大きくなって来期はマイナス要因として働く。

【損益計算書】

- ・売上高は分子にも分母にも出てくるので、一概にどちらとも言えないが経営規模評価申請では売上高（完工高）は大きいほど良く、基本的には売上は多い方がよいと言える。
- ・売上総利益、経常利益とも多い方がよい → 利益率UP。経費削減。
- ・減価償却費は多い方がよい → 帳簿上は経費がかかることになるが、実際に現金が出ていくわけではないから。将来の経費の前倒し。ただし、利益率の低下に注意。
- ・受取利息は多く、支払利息は少なく → 貸付金を増やし、借入金を減らす。特に、新経審では「借入金」の額は非常に大きなマイナス要因となるので、常に意識しておく必要があります。

【注 意】

- ・上記は、あくまでも単なる「目安」にすぎません。実践される場合には、自己責任でお願いします。